

地方公会計

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

横 瀬 町

## 目次

1	地方公会計とは	P 1
2	財務書類の構成	P 1
3	財務書類の基本情報	P 2
	（1）財務書類作成の基準について	
	（2）財務書類作成の基準日について	
	（3）財務書類の表示金額単位	
	（4）財務書類の対象となる範囲	
4	財務四表の内容	P 3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	一般会計等財務書類	P 8
6	全体財務書類	P 3 1

## 1 地方公会計とは

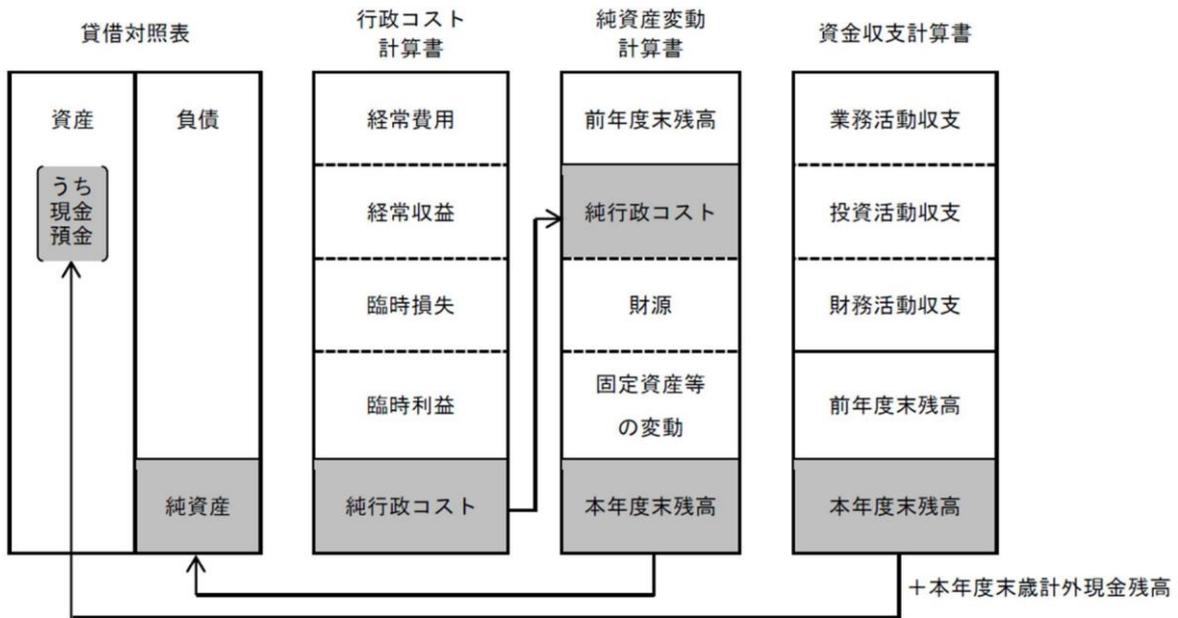
地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼を置いた制度を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。

そのため、毎年度の事業の積み重ねによって、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要したフルコストはいくらだったのかといった情報が不足することとなります。これらを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産やコストの情報を総体的・一覽的に把握するというのが、地方公会計の取り組みです。

## 2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務四表と附属明細書及び注記で構成されます。

財務四表の相互関係は下表のとおりです。



※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

### 3 財務書類の基本情報

#### (1) 財務書類作成の基準について

「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

#### (2) 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和5年3月31日）です。

ただし、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、「円」単位です。

#### (4) 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の範囲は下表のとおりです。

会計・関係団体等			対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計			一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
②公営事業会計	公営企業会計	下水道特別会計 浄化槽設置管理事業特別会計			
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
③一部事務組合・広域連合 秩父広域市町村圏組合 埼玉県市町村総合事務組合（消防災害補償事務） 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合					
④第三セクター等 有限会社果樹公園あしがくぼ 社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会 株式会社ENgaWA					

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づく比例連結とし、第三セクター等は、全部連結としています。

## 4 財務四表の内容

### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における町の資産・負債・純資産の残高及び内訳を明らかにする財務書類です。表の左側（借方）は、「資産の部」で、町がどのような資産を保有しているかを示しています。表の右側（貸方）は、「負債の部」と「純資産の部」で、資産を形成している財源を示しています。「資産の部」と「負債の部」は、1年基準により、固定と流動に分けて計上されています。

#### 貸借対照表からわかること

指 標	令和4年度	令和3年度	算 式
①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	55.7%	61.0%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
②住民一人当たり資産額	1,844,691円	1,783,142円	資産合計÷住民基本台帳人口
③住民一人当たり負債額	662,120円	661,399円	負債合計÷住民基本台帳人口
④資産に対する負債の割合	35.9%	37.1%	負債合計÷資産合計
⑤純資産比率	64.1%	62.9%	純資産合計÷資産合計
⑥歳入額対資産比率	2.8	2.6	資産合計÷歳入総額

※数値は一般会計のもの 住民基本台帳人口7,816人 (R5.4.1) R4歳入総額5,196,805,223円

#### ① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。老朽化の状況は資産ごとに異なりますので、耐用年数を経過した施設が直ちに使用不能となるものではありません。

#### ② 住民一人当たり資産額・③住民一人当たり負債額

資産額・負債額を住民一人当たりにより、町の資産や負債の規模がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ④資産に対する負債の割合

将来世代が負担する額の状態を表します。この比率が高くなると、将来世代の負担が重くなったと捉えることができます。

#### ⑤純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

#### ⑥歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

《貸借対照表の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が出資金・出捐金として出資している金額です。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもので、町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	育英奨学資金貸付金の貸付残高です。
基金	町の基金のうち、基準日における財政調整基金及び減債基金以外の基金残高です。
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。なお、徴収不能引当金は過去5年間の平均不納欠損率等により算定しています。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高です。なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものです。
基金	基準日における財政調整基金及び減債基金の残高です。
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外が計上されています。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債が計上されています。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分です。
預り金	歳計外現金の金額です。
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の固定資産の額と流動資産の基金の額の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストとその内容を明らかにする財務書類です。

経常的に発生する費用から受益者負担収益を差し引くことで「純経常行政コスト」を算出します。さらに、臨時に発生した損失、利益を加味して「純行政コスト」を算出します。

### 行政コスト計算書からわかること

指 標	令和3年度	令和3年度	算 式
① 住民一人当たり行政コスト	459,824円	428,393円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
②受益者負担の割合(受益者負担比率)	3.9%	3.6%	経常収益÷経常費用

※数値は一般会計のもの

#### ①住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりにすることにより、行政活動の効率性がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ②受益者負担の割合(受益者負担比率)

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

#### 《行政コスト計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」などが該当します。なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」などが該当します。なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用として見るもので、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」などが該当します。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」などが該当します。
臨時利益	「資産売却益」が該当します。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」を加減した額が計上されています。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賅えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す財務書類です。

貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」の区分ごとに集計されています。

#### 純資産変動計算書からわかること

区 分	令和4年度	令和3年度
① 本年度差額	331,314,072円	633,091,349円
② 本年度純資産変動額	339,700,621円	636,852,308円
③ 固定資産等形成分の変動	735,570,508円	1,243,567,154円

※数値は一般会計のもの

#### ①本年度差額・②本年度純資産変動額

「本年度差額」には、「純行政コスト」と「財源」との差し引きが計上され、さらに「無償所管換等」などを加味した本年度の純資産の変動額が「本年度純資産変動額」に集計されます。令和4年度は、事業用資産(建物)において横瀬小学校新校舎を計上したことに伴い、有形固定資産が大幅に増加していることに加え、税収等の財源が減価償却費等の費用を含めた純行政コストを超過しているため、3億3,970万円ほど純資産が増加しています。

#### ④ 固定資産等形成分の変動

固定資産等形成分の変動の内訳が表示されています。令和4年度も、有形固定資産等の増加が減価償却などによる減少よりも大きかったため、固定資産等形成分が増加していることがわかります。

#### 《純資産変動計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	建設仮勘定からの振替や、寄附等により無償で取得した固定資産などの変動について計上されます。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

#### (4) 資金収支計算書

##### 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の取引を3つの主要な活動に分類し、資金収支の状況を明らかにする財務書類です。

##### 資金収支計算書からわかること

指 標	令和4年度	令和3年度	算 式
①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲416,441,467円	▲595,671,602円	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

※数値は一般会計のもの

##### ①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。令和4年度においては、税金等収入及び国県等補助金収入の増により業務活動収支の黒字額が増加となったことに対し、投資活動支出における公共施設等整備支出及び財政調整基金積立金の多額の積立てを行ったことにより投資活動収支の赤字額が大きくなったため、前年度に続き当該バランスが大きく赤字となっています。

基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

##### 《資金収支計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
業務活動収支	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
支払利息支出	地方債に係る支払利息の支出です。
投資活動収支	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。

令和4年度決算における

**【一般会計等財務書類】**

横 瀬 町

令和04年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,725,913,653	固定負債	4,805,810,999
有形固定資産	11,649,898,946	地方債	4,148,740,860
事業用資産	7,726,926,213	長期未払金	-
土地	4,418,210,634	退職手当引当金	657,070,139
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	5,943,757,076	その他	-
建物減価償却累計額	△3,431,871,084	流動負債	369,321,449
工作物	830,857,615	1年内償還予定地方債	322,090,219
工作物減価償却累計額	△342,620,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,408,736
航空機	-	預り金	8,822,494
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,175,132,448
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,898,823	固定資産等形成分	14,134,342,954
インフラ資産	3,841,915,802	余剰分(不足分)	△4,891,367,340
土地	1,028,714,077		
建物	4,325,550		
建物減価償却累計額	△4,325,547		
工作物	5,579,474,082		
工作物減価償却累計額	△3,418,422,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	652,149,876		
物品	321,170,320		
物品減価償却累計額	△240,113,389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,076,014,707		
投資及び出資金	737,450,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	727,939,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,495,908		
長期貸付金	40,332,000		
基金	264,988,043		
減債基金	-		
その他	264,988,043		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,251,903		
流動資産	1,692,194,409		
現金預金	275,309,651		
未収金	8,455,457		
短期貸付金	-		
基金	1,408,429,301		
財政調整基金	1,291,082,301		
減債基金	117,347,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	14,418,108,062	純資産合計	9,242,975,614
		負債及び純資産合計	14,418,108,062

令和04年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,737,025,730
業務費用	2,164,760,921
人件費	753,957,707
職員給与費	601,282,290
賞与等引当金繰入額	38,408,736
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,266,681
物件費等	1,368,257,603
物件費	898,061,952
維持補修費	166,725,882
減価償却費	302,527,689
その他	942,080
その他の業務費用	42,545,611
支払利息	12,602,533
徴収不能引当金繰入額	3,251,903
その他	26,691,175
移転費用	1,572,264,809
補助金等	1,005,389,024
社会保障給付	157,895,940
他会計への繰出金	392,321,832
その他	16,658,013
経常収益	143,932,657
使用料及び手数料	13,894,092
その他	130,038,565
純経常行政コスト	3,593,093,073
臨時損失	892,506
災害復旧事業費	-
資産除売却損	892,506
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,593,985,579

令和04年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,903,274,993	13,398,772,446	△4,495,497,453
純行政コスト(△)	△3,593,985,579		△3,593,985,579
財源	3,925,299,651		3,925,299,651
税収等	2,929,586,009		2,929,586,009
国県等補助金	995,713,642		995,713,642
本年度差額	331,314,072		331,314,072
固定資産等の変動(内部変動)		727,183,959	△727,183,959
有形固定資産等の増加		909,914,320	△909,914,320
有形固定資産等の減少		△303,420,195	303,420,195
貸付金・基金等の増加		137,901,876	△137,901,876
貸付金・基金等の減少		△17,212,042	17,212,042
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,386,549	8,386,549	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	339,700,621	735,570,508	△395,869,887
本年度末純資産残高	9,242,975,614	14,134,342,954	△4,891,367,340

令和04年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,432,547,029
業務費用支出	1,860,282,220
人件費支出	755,494,201
物件費等支出	1,067,357,166
支払利息支出	12,602,533
その他の支出	24,828,320
移転費用支出	1,572,264,809
補助金等支出	1,005,389,024
社会保障給付支出	157,895,940
他会計への繰出支出	392,321,832
その他の支出	16,658,013
業務収入	3,934,138,428
税収等収入	2,929,383,971
国県等補助金収入	887,095,642
使用料及び手数料収入	13,893,012
その他の収入	103,765,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	501,591,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,208,986,055
公共施設等整備費支出	909,914,320
基金積立金支出	227,964,735
投資及び出資金支出	67,387,000
貸付金支出	3,720,000
その他の支出	-
投資活動収入	278,350,656
国県等補助金収入	108,618,000
基金取崩収入	161,884,656
貸付金元金回収収入	7,848,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△930,635,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	288,784,982
地方債償還支出	288,784,982
その他の支出	-
財務活動収入	747,538,000
地方債発行収入	747,538,000
その他の収入	-
財務活動収支	458,753,018
本年度資金収支額	29,709,018
前年度末資金残高	236,778,139
本年度末資金残高	266,487,157
前年度末歳計外現金残高	510,760,471
本年度歳計外現金増減額	△501,937,977
本年度末歳計外現金残高	8,822,494
本年度末現金預金残高	275,309,651

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,229,662,782	710,856,636	439,101,555	11,501,417,863	3,774,491,650	182,708,787	7,726,926,213
土地	4,413,160,796	29,831,563	24,781,725	4,418,210,634	0	0	4,418,210,634
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	5,680,873,504	658,522,973	395,639,401	5,943,757,076	3,431,871,084	130,548,872	2,511,885,992
工作物	814,345,515	16,512,100	0	830,857,615	342,620,566	52,159,915	488,237,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,589,252	5,990,000	18,680,429	13,898,823	0	0	13,898,823
インフラ資産	7,038,663,225	226,000,360	0	7,264,663,585	3,422,747,783	105,594,457	3,841,915,802
土地	1,020,680,890	8,033,187	0	1,028,714,077	0	0	1,028,714,077
建物	4,325,550	0	0	4,325,550	4,325,547	0	3
工作物	5,546,094,782	33,379,300	0	5,579,474,082	3,418,422,236	105,594,457	2,161,051,846
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	467,562,003	184,587,873	0	652,149,876	0	0	652,149,876
物品	299,600,993	21,569,327	0	321,170,320	240,113,389	7,530,605	81,056,931
物品	263,621,101	21,569,327	0	285,190,428	240,113,389	7,530,605	45,077,039
美術品	35,979,892	0	0	35,979,892	0	0	35,979,892
合計	18,567,927,000	958,426,323	439,101,555	19,087,251,768	7,437,352,822	295,833,849	11,649,898,946

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	133,643,242	3,093,685,120	1,099,041,344	0	707,799,230	406,019,708	2,286,737,569	0	7,726,926,213
土地	133,643,240	1,343,564,697	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,119,789,132	0	4,418,210,634
立木竹	0	0	0	0	294,693,715	0	0	0	294,693,715
建物	0	1,707,204,813	472,344,205	0	156,140,217	18,115,952	158,080,805	0	2,511,885,992
工作物	2	36,030,057	60,006,517	0	86,586,707	303,759,404	1,854,362	0	488,237,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,885,553	0	0	0	0	7,013,270	0	13,898,823
インフラ資産	3,155,452,401	0	0	0	552,913,801	0	133,549,600	0	3,841,915,802
土地	410,839,890	0	0	0	484,324,587	0	133,549,600	0	1,028,714,077
建物	3	0	0	0	0	0	0	0	3
工作物	2,092,462,632	0	0	0	68,589,214	0	0	0	2,161,051,846
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	652,149,876	0	0	0	0	0	0	0	652,149,876
物品	4	20,647,488	5,121,077	1	9,695,061	11,940,969	31,344,641	2,307,690	81,056,931
物品	4	15,747,608	5,121,077	1	9,695,061	11,940,969	264,629	2,307,690	45,077,039
美術品	0	4,899,880	0	0	0	0	31,080,012	0	35,979,892
合計	3,289,095,647	3,114,332,608	1,104,162,421	1	1,270,408,092	417,960,677	2,451,631,810	2,307,690	11,649,898,946

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	132,398,040	36,516,983	95,881,057	5,000,000	80.0%	76,704,846	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	728,739,259			0	-	-	-	-	728,739千円
合計	732,739,259	132,398,040	36,516,983	95,881,057	5,000,000	80.0%	76,704,846	0	732,739千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	4,711,400								4,711,400	4,711千円

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,291,082,301				1,291,082,301	1,237,096千円	1,237,096,301	53,986,000	令和4年度最終予算額の積立	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,958,640		105,885,726		189,844,366	現金:83,958千円 土地:6,652.30㎡	189,843,581	785	利子分の積立785円	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
国際交流基金	11,670,688				11,670,688	10,968千円	10,968,430	702,258	ふるさと納税寄附金から基金へ積立	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
みどりの基金	551,555				551,555	492千円	492,155	59,400	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
減債基金	117,347,000				117,347,000	112,347千円	112,347,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行うため
地域福祉基金	29,976,735				29,976,735	32,050千円	32,049,649	▲ 2,072,914	健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
地域振興拠点施設整備基金	20,120,482				20,120,482	17,720千円	17,720,482	2,400,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
森林環境整備基金	8,684,002				8,684,002	4,320千円	4,319,667	4,364,335	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため
武甲山観光施設維持管理等基金	2,500,000				2,500,000	2,500千円	2,500,000	0	武甲山観光施設維持管理等に基金を取り崩し、同額を積立	武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に要する費用の財源に充てるため
企業版ふるさと納税基金	1,641,000				1,641,000	1,641千円	0	1,641,000	企業版ふるさと納税を財源とした事業を翌年度繰越とすることに伴い基金を設置し、当該財源を積立	地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する費用の財源に充てるため
合計	1,567,532,403	0	105,885,726	0	1,673,418,129	1,503,087千円	1,607,337,265	64,439,864		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	40,332,000	0	0	0	40,332,000
合計	40,332,000	0	0	0	40,332,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	6,662,407	593,642
固定資産税	28,314,979	2,522,956
軽自動車税	1,066,500	95,029
小計	36,043,886	3,211,627
その他の未収金		
財産収入	30,000	2,673
学校給食費負担金	422,022	37,604
小計	452,022	40,277
合計	36,495,908	3,251,904

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,499,477	0
固定資産税	5,637,200	0
軽自動車税	317,700	0
小計	8,454,377	0
その他の未収金		
道路占有料	1,080	0
小計	1,080	0
合計	8,455,457	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,644,457,406	144,398,252	675,737,250	1,736,683,482	12,250,000	202,400,000	0	0	17,386,674
一般公共事業	572,502,292	57,870,231	187,932,395	346,069,897	0	38,500,000	0	0	0
災害復旧	60,300,554	7,743,027	60,300,554	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,274,556,586	7,831,921	373,589,912	900,700,000	0	0	0	0	266,674
一般単独事業	3,980,212	1,029,991	0	3,540,212	440,000	0	0	0	0
その他	733,117,762	69,923,082	53,914,389	486,373,373	11,810,000	163,900,000	0	0	17,120,000
【特別分】	1,826,373,673	177,691,967	1,416,834,196	404,095,488	0	0	0	0	5,443,989
臨時財政対策債	1,808,956,684	173,743,878	1,404,861,196	404,095,488	0	0	0	0	0
減税補てん債	5,443,989	2,451,621	0	0	0	0	0	0	5,443,989
減収補てん債	11,973,000	1,496,468	11,973,000	0	0	0	0	0	0
合計	4,470,831,079	322,090,219	2,092,571,446	2,140,778,970	12,250,000	202,400,000	0	0	22,830,663

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,470,831,079	4,334,074,556	94,009,755	41,006,675	1,347,744	392,349	0	0	0.24%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,470,831,079	13,338,513	29,794,992	39,904,102	78,501,861	57,229,080	1,278,525,755	1,317,558,561	576,291,124	1,079,687,091

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	683,496,321	0	0	26,426,182	657,070,139
賞与等引当金	39,945,230	38,408,736	39,945,230	0	38,408,736
合計	723,441,551	38,408,736	39,945,230	26,426,182	695,478,875

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計				
秩父広域市町村圏組合負担金		秩父広域市町村圏組合	51,738,000	ごみ処理費	
			171,858,000	常備消防費	
			15,612,000	一般管理費	
			5,212,000	救急医療施設費	
			11,934,000	斎場費	
			1,127,000	自立支援審査会費	
			524,000	循環器検診費	
			3,642,000	結核予防費	
			5,030,300	消火栓設置費	
			29,640,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助等	
	水道高料金対策補助金			559,000	
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金			14,000	運営補助
	災害復旧事業債償還利息補助金			248,000	
	構成市町負担金(児童手当負担金)		14,081,000	定住自立圏事業負担金	
	定住自立圏事業負担金		150,000	芝桜まつり実行委員会負担金	
	芝桜まつり負担金		2,844,000	市町村障害者自立支援相談支援事業負担金	
	相談支援事業負担金		1,081,000	秩父地域障がい者基幹相談支援センター運営事業負担金	
	基幹相談支援事業負担金		171,960	令和4年度障害者自立支援地域生活支援事業負担金	
	障害者自立支援地域生活支援事業負担金	秩父市	50,000	秩父アニメソーリズム実行委員会負担金	
	ちちぶアニメソーリズム実行委員会負担金		973,000	市町村障害者自立支援事業負担金	
	地域活動支援センター事業費負担金		10,980,500	1市4町共同事業(コールセンター及び予約システム)負担金	
	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金		15,087,600	令和4年度秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業負担金	
	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業負担金		165,000	運営・事業費補助	
	秩父地区PTA連合会負担金		8,150,000	運営・事業費補助	
	町観光・産業振興協会補助金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助	
	地元商業活性化対策事業補助金		68,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助	
	住宅環境改善促進補助金		16,162,000	観光PRキャンペーン事業補助	
	令和4年度横瀬町プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金		43,200	中小企業退職金共済掛金補助	
	中小企業退職金共済掛金補助金	学校法人 秩父ほうしょう幼稚園	4,790,000	運営補助	
	特別保育外事業費補助金		2,535,240	保育士等処遇改善事業補助	
	保育士等処遇改善事業補助金		2,348,000	幼稚園型一時預かり事業費補助	
	一時預かり事業費補助金		758,500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策補助	
	保育所等物価高騰対策給付事業補助金		131,845,805		
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	8,609,432	法定負担金	
	障害児通所給付費等負担金		542,478		
	自立支援医療費(更生医療)負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	82,097,207	療養給付費	
	後期高齢者医療広域連合負担金		4,263,979	運営補助	
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	68,701,892	退職手当組合負担金	
			301,526	消防団員等災害補償負担金	
	地方創生テレワーク拠点整備支援補助金	ちちぶ農業協同組合	47,236,000	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した施設整備に係る補助	
	農業近代化資金利子補給金		42,832	農業近代化資金利子補給	
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	4,973,520	法定負担金	
	養育医療負担金		1,784,619		
	電子計算機設置等補助金	地方公共団体システム機構	2,096,000	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等に係る補助	
	コンビニ交付に係る運営負担金		345,510	住民票等証明書のコンビニ交付に係る運営負担金	
	地域活性化起業者人受入負担金	株式会社エージェンツ・スミス外	20,989,802	地域活性化起業者人受入に係る負担金	
	地方創生テレワーク進出企業定着・地域活性化支援補助金	株式会社スキーマ	19,305,000	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した施設整備に係る補助	
	デマンド型乗合タクシー運行事業補助金	秩父丸通タクシー株式会社	16,380,670	乗合タクシー運行費に係る補助	
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	12,401,000	運営・事業費に係る補助	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	社会福祉法人 緑船会	11,671,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費国庫補助金を活用した施設整備に係る補助	
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	10,587,000	乗合バス路線の維持及び確保に係る補助	
ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業に係る負担金		
シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	6,700,000	運営・事業費補助		
しあわせな町づくり(ウェルビーイング)事業負担金	みんなであつくる日本一幸せな町横瀬協議会	5,400,000	ウェルビーイング事業に係る負担金		
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		34,300,000	物価高騰対策に伴う給付金		
物価高騰対策子ども生活応援給付金		10,440,000	物価高騰対策に伴う給付金		
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象となった事業者又は個人	9,100,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		
横瀬町燃料代等高騰緊急支援金		8,970,000	物価高騰対策に伴う給付金		
横瀬町住宅環境改善及び空き家活用促進補助金		7,591,000	住宅環境改善及び空き家活用促進補助		
出産・子育て応援金		4,250,000	子育て世帯への臨時特別給付		
学校給食費助成金		3,681,514	学校給食費助成金		
低所得子育て世帯生活支援特別給付金		3,250,000	子育て世帯への臨時特別給付		
その他			78,553,938		
	計		1,005,389,024		
合計			1,005,389,024		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,188,956,341	
		地方交付税	1,363,654,000	
		地方譲与税	37,966,000	
		利子割交付金	354,000	
		配当割交付金	5,094,000	
		環境性能割交付金	4,942,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,960,000	
		法人事業税交付金	12,798,000	
		地方消費税交付金	184,996,000	
		地方特例交付金	6,521,000	
		交通安全対策特別交付金	1,023,000	
		自動車取得税交付金	74,868	
		分担金及び負担金	11,376,160	
		寄附金	101,319,612	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	273,877	
		介護保険特別会計繰入金	6,277,151	
	小計	2,929,586,009		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,252,000
			都道府県等支出金	9,366,000
			計	108,618,000
		経常的補助金	国庫支出金	681,136,522
			都道府県等支出金	205,959,120
			計	887,095,642
小計	995,713,642			
合計			3,925,299,651	

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,593,985,579	887,095,642	43,138,000	2,410,437,628	253,314,309
有形固定資産等の増加	909,914,320	108,618,000	642,600,000	158,696,320	0
貸付金・基金等の増加	137,901,876	0	61,800,000	71,667,079	4,434,797
その他	0	0	0	0	0
合計	4,641,801,775	995,713,642	747,538,000	2,640,801,027	257,749,106

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	266,487,157
歳計外現金	8,822,494
合計	275,309,651

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

##### a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 6～50 年

工作物 8～50 年

##### b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 15～17 年

工作物 5～60 年

##### c 物品・ソフトウェア 2～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和 4 年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象とする会計

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

#### ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終

了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：7.0%

将来負担比率：36.9%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：37,860,000円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

貸借対照表【負債の部】固定負債の退職手当負担金について、前年度計上した額に誤りがあることが判明したため、本年度にて修正しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響等

該当なし

- ② 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

216,841千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模：2,603,856千円（うち臨時財政対策債発行可能額：43,138千円）

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：264,115千円

将来負担額：6,464,710千円

充当可能基金額：1,792,794千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：3,808,314千円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書に係る事項

- ① 基準変更による影響額の内訳

該当なし

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支：501,591,399円（うち支払利息支出12,602,533円）

投資活動収支：▲930,635,399円

基礎的財政収支：▲441,646,533円

② 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	501,591,399円
投資活動収入の国県等補助金収入	108,618,000円
未収債権、未払債務等の増減	66,185,507円
減価償却費	▲302,527,689円
賞与等引当金繰入額	▲38,408,736円
退職手当引当金繰入額	0円
徴収不能引当金繰入額	▲3,251,903円
資産除売却損益	▲892,506円
純資産変動計算書本年度差額	331,314,072円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：400,000,000円

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	302,527,689円
賞与等引当金	38,408,736円
徴収不能引当金	3,251,903円

令和4年度決算における

# 【全体財務書類】

横 瀬 町

令和04年度

## 全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,769,300,168	固定負債	6,075,120,803
有形固定資産	13,544,662,147	地方債等	5,379,917,280
事業用資産	7,726,926,213	長期未払金	-
土地	4,418,210,634	退職手当引当金	695,203,523
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	5,943,757,076	その他	-
建物減価償却累計額	△3,431,871,084	流動負債	442,610,700
工作物	830,857,615	1年内償還予定地方債等	391,296,993
工作物減価償却累計額	△342,620,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,491,213
航空機	-	預り金	8,822,494
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,517,731,503
建設仮勘定	13,898,823	【純資産の部】	
インフラ資産	5,734,271,295	固定資産等形成分	16,278,531,469
土地	1,155,836,900	余剰分(不足分)	△5,994,335,776
建物	1,439,197,802	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△448,638,423		
工作物	7,216,736,659		
工作物減価償却累計額	△4,308,338,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	679,477,072		
物品	327,895,534		
物品減価償却累計額	△244,430,895		
無形固定資産	1,617,000		
ソフトウェア	1,617,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,223,021,021		
投資及び出資金	737,450,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	727,939,259		
長期延滞債権	60,559,482		
長期貸付金	40,332,000		
基金	389,448,359		
減債基金	-		
その他	389,448,359		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,769,479		
流動資産	2,032,627,028		
現金預金	501,389,240		
未収金	22,006,487		
短期貸付金	-		
基金	1,509,231,301		
財政調整基金	1,391,884,301		
減債基金	117,347,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	16,801,927,196	純資産合計	10,284,195,693
		負債及び純資産合計	16,801,927,196

令和04年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,432,054,597
業務費用	2,552,092,318
人件費	794,563,263
職員給与費	631,375,340
賞与等引当金繰入額	42,491,213
退職手当引当金繰入額	4,270,264
その他	116,426,446
物件費等	1,644,444,809
物件費	1,006,489,129
維持補修費	236,073,342
減価償却費	400,828,658
その他	1,053,680
その他の業務費用	113,084,246
支払利息	32,227,325
徴収不能引当金繰入額	4,769,479
その他	76,087,442
移転費用	2,879,962,279
補助金等	2,705,385,326
社会保障給付	157,895,940
その他	16,681,013
経常収益	212,258,262
使用料及び手数料	67,189,962
その他	145,068,300
純経常行政コスト	5,219,796,335
臨時損失	892,506
災害復旧事業費	-
資産除売却損	892,506
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,220,688,841

令和04年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,938,175,955	15,551,607,045	△5,613,431,090	-
純行政コスト(△)	△5,220,688,841		△5,220,688,841	-
財源	5,548,321,330		5,548,321,330	-
税収等	3,536,137,481		3,536,137,481	-
国県等補助金	2,012,183,849		2,012,183,849	-
本年度差額	327,632,489		327,632,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		708,537,175	△708,537,175	
有形固定資産等の増加		997,002,420	△997,002,420	
有形固定資産等の減少		△401,721,164	401,721,164	
貸付金・基金等の増加		140,861,736	△140,861,736	
貸付金・基金等の減少		△27,605,817	27,605,817	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18,387,249	18,387,249		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	346,019,738	726,924,424	△380,904,686	-
本年度末純資産残高	10,284,195,693	16,278,531,469	△5,994,335,776	-

令和04年度

## 全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,020,131,474
業務費用支出	2,140,169,195
人件費支出	790,098,840
物件費等支出	1,245,439,722
支払利息支出	32,227,325
その他の支出	72,403,308
移転費用支出	2,879,962,279
補助金等支出	2,705,385,326
社会保障給付支出	157,895,940
その他の支出	16,681,013
業務収入	5,579,696,256
税収等収入	3,534,974,435
国県等補助金収入	1,865,613,849
使用料及び手数料収入	60,292,577
その他の収入	118,815,395
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	559,564,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,296,092,155
公共施設等整備費支出	997,002,420
基金積立金支出	227,982,735
投資及び出資金支出	67,387,000
貸付金支出	3,720,000
その他の支出	-
投資活動収入	319,850,656
国県等補助金収入	146,570,000
基金取崩収入	165,432,656
貸付金元金回収収入	7,848,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△976,241,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	355,652,436
地方債等償還支出	355,652,436
その他の支出	-
財務活動収入	820,538,000
地方債等発行収入	820,538,000
その他の収入	-
財務活動収支	464,885,564
本年度資金収支額	48,208,847
前年度末資金残高	444,357,899
本年度末資金残高	492,566,746
前年度末歳計外現金残高	510,760,471
本年度歳計外現金増減額	△501,937,977
本年度末歳計外現金残高	8,822,494
本年度末現金預金残高	501,389,240

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,229,662,782	710,856,636	439,101,555	11,501,417,863	3,774,491,650	182,708,787	7,726,926,213
土地	4,413,160,796	29,831,563	24,781,725	4,418,210,634	0	0	4,418,210,634
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	5,680,873,504	658,522,973	395,639,401	5,943,757,076	3,431,871,084	130,548,872	2,511,885,992
工作物	814,345,515	16,512,100	0	830,857,615	342,620,566	52,159,915	488,237,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,589,252	5,990,000	18,680,429	13,898,823	0	0	13,898,823
インフラ資産	10,168,159,273	338,835,424	15,746,264	10,491,248,433	4,756,977,138	202,658,294	5,734,271,295
土地	1,147,803,713	8,033,187	0	1,155,836,900	0	0	1,155,836,900
建物	1,439,197,802	0	0	1,439,197,802	448,638,423	28,764,905	990,559,379
工作物	7,070,522,295	146,214,364	0	7,216,736,659	4,308,338,715	173,893,389	2,908,397,944
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	510,635,463	184,587,873	15,746,264	679,477,072	0	0	679,477,072
物品	306,326,207	21,569,327	0	327,895,534	244,430,895	8,228,737	83,464,639
合計	21,704,148,262	1,071,261,387	454,847,819	22,320,561,830	8,775,899,683	393,595,818	13,544,662,147

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	133,643,242	3,093,685,120	1,099,041,344	0	707,799,230	406,019,708	2,286,737,569	0	7,726,926,213
土地	133,643,240	1,343,564,697	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,119,789,132	0	4,418,210,634
立木竹	0	0	0	0	294,693,715	0	0	0	294,693,715
建物	0	1,707,204,813	472,344,205	0	156,140,217	18,115,952	158,080,805	0	2,511,885,992
工作物	2	36,030,057	60,006,517	0	86,586,707	303,759,404	1,854,362	0	488,237,049
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,885,553	0	0	0	0	7,013,270	0	13,898,823
インフラ資産	4,877,100,495	0	0	170,707,399	552,913,801	0	133,549,600	0	5,734,271,295
土地	537,962,713	0	0	0	484,324,587	0	133,549,600	0	1,155,836,900
建物	990,559,379	0	0	0	0	0	0	0	990,559,379
工作物	2,669,101,331	0	0	170,707,399	68,589,214	0	0	0	2,908,397,944
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	679,477,072	0	0	0	0	0	0	0	679,477,072
物品	2,407,711	20,647,488	5,121,078	1	9,695,061	11,940,969	31,344,641	2,307,690	83,464,639
合計	5,013,151,448	3,114,332,608	1,104,162,422	170,707,400	1,270,408,092	417,960,677	2,451,631,810	2,307,690	13,544,662,147

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	132,398,040	36,516,983	95,881,057	5,000,000	80.0%	76,704,846	0	4,000,000
秩父広域市町村圏組合	728,739,259	0	0	0	-	-	-	-	728,739,259
合計	732,739,259	132,398,040	36,516,983	95,881,057	5,000,000	80.0%	76,704,846	0	732,739千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	0								0	0千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	4,711,400	0	0	0	0	0	0	0	4,711,400	4,711千円

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,291,082,301	0	0	0	1,291,082,301	1,291,082千円	1,237,096,301	53,986,000	令和4年度最終予算額の積立	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,958,640	0	105,885,726	0	189,844,366	現金:83,958千円 土地:6,652.30㎡	189,843,581	785	利子分の積立785円	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
国際交流基金	11,670,688	0	0	0	11,670,688	11,671千円	10,968,430	702,258	ふるさと納税寄附金から基金へ積立	老人援護事業実施のための定額運用基金
高額療養費支払 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000千円	5,000,000	0		高額療養費一部負担金の支払を円滑に行うため
みどりの基金	551,555	0	0	0	551,555	552千円	492,155	59,400	緑の募金運動交付金の一部を積立	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
減債基金	117,347,000	0	0	0	117,347,000	117,347千円	112,347,000	5,000,000	当初予算額の積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
地域福祉基金	29,976,735	0	0	0	29,976,735	29,977千円	32,049,649	▲ 2,072,914	健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	地方債の返済を計画的に行うため
国民健康保険 財政調整基金	100,802,000	0	0	0	100,802,000	100,802千円	100,784,000	18,000	令和4年度最終予算額の積立	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
地域福祉基金	20,120,482	0	0	0	20,120,482	20,120千円	17,720,482	2,400,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等へ充当するため積立	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
介護保険給付費 準備基金	117,460,316	0	0	0	117,460,316	117,460千円	121,008,316	▲ 3,548,000	国・県・支払基金への返還金の財源に充てるため、基金を取り崩した。	介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため
国民健康保険出産 費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円	2,000,000	0		出産に要する費用を支払うための資金を必要に応じ貸し付けるため
森林環境整備基金	8,684,002	0	0	0	8,684,002	8,684千円	4,319,667	4,364,335	森林環境譲与税の一部を積立	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
武甲山観光施設維 持管理等基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000	2,500千円	2,500,000	0	武甲山観光施設維持管理等に基金を取り崩し、同額を積立	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため
企業版ふるさと納 税金	1,641,000	0	0	0	1,641,000	1,641千円	0	1,641,000	企業版ふるさと納税を財源とした事業を翌年度繰越とすることに伴い基金を設置し、当該財源を積立	武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に要する費用の財源に充てるため
合計	1,792,794,719	0	105,885,726	0	1,898,680,445	1,792,794千円	1,836,129,581	62,550,864		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	40,332,000	0	0	0	40,332,000
合計	40,332,000	0	0	0	40,332,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,662,407	593,642
固定資産税	28,314,979	2,522,956
軽自動車税	1,066,500	95,028
国民健康保険税	22,496,226	1,401,507
介護保険料	1,296,240	115,910
後期高齢者医療保険料	221,000	159
小計	60,057,352	4,729,202
その他の未収金		
財産収入	30,000	2,673
学校給食費負担金	422,022	37,604
使用料及び手数料(下水道特別会計)	43,068	0
使用料及び手数料(浄化槽設置管理事業特別会計)	7,040	0
小計	502,130	40,277
合計	60,559,482	4,769,479

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,499,477	0
固定資産税	5,637,200	0
軽自動車税	317,700	0
国民健康保険税	5,320,800	0
介護保険料	418,300	0
後期高齢者医療保険料	234,800	0
小計	14,428,277	0
その他の未収金		
道路占有料	1,080	0
使用料及び手数料(下水道特別会計)	7,537,860	0
使用料及び手数料(浄化槽設置管理事業特別会計)	39,270	0
小計	7,578,210	0
合計	22,006,487	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,944,840,600	213,605,026	1,330,827,244	2,353,475,447	12,250,000	230,901,235	0	0	17,386,674
一般公共事業	572,502,292	57,870,231	187,932,395	346,069,897	0	38,500,000	0	0	0
災害復旧	60,300,554	7,743,027	60,300,554	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,274,556,586	7,831,921	373,589,912	900,700,000	0	0	0	0	266,674
一般単独事業	3,980,212	1,029,991	0	3,540,212	440,000	0	0	0	0
その他	2,033,500,956	139,129,856	709,004,383	1,103,165,338	11,810,000	192,401,235	0	0	17,120,000
【特別分】	1,826,373,673	177,691,967	1,416,834,196	404,095,488	0	0	0	0	5,443,989
臨時財政対策債	1,808,956,684	173,743,878	1,404,861,196	404,095,488	0	0	0	0	0
減税補てん債	5,443,989	2,451,621	0	0	0	0	0	0	5,443,989
その他	11,973,000	1,496,468	11,973,000	0	0	0	0	0	0
合計	5,771,214,273	391,296,993	2,747,661,440	2,757,570,935	12,250,000	230,901,235	0	0	22,830,663

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,771,214,273	4,857,394,567	515,251,109	392,328,444	1,930,045	4,310,108	0	0	0.73%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,771,214,273	13,962,588	29,919,209	43,564,012	79,246,638	58,835,469	1,427,339,303	1,789,848,136	808,474,572	1,520,024,346

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	717,359,441	4,270,264	0	26,426,182	695,203,523
賞与等引当金	42,297,054	40,834,176	42,297,054	0	40,834,176
合計	759,656,495	45,104,440	42,297,054	26,426,182	736,037,699

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計				
その他の補助金等 (一般会計)	秋父広域市町村圏組合負担金	秋父広域市町村圏組合	51,738,000	ごみ処理費	
			171,858,000	常備消防費	
			15,612,000	一般管理費	
			5,212,000	救急医療施設費	
			11,934,000	斎場費	
			1,127,000	自立支援審査会費	
			524,000	循環器検診費	
			3,642,000	結核予防費	
			5,030,300	消火栓設置費	
			29,640,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助等	
		水道高料金対策補助金		559,000	
		旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		14,000	運営補助
		災害復旧事業債償還利息補助金		248,000	
		構成市町負担金(児童手当負担金)		14,081,000	定住自立圏事業負担金
		定住自立圏事業負担金		150,000	芝桜まつり実行委員会負担金
		芝桜まつり負担金		2,844,000	市町村障害者自立支援相談支援事業負担金
		相談支援事業負担金		1,081,000	秋父地域障がい者基幹相談支援センター運営事業負担金
		基幹相談支援事業負担金		171,960	令和4年度障害者自立支援地域生活支援事業負担金
		障害者自立支援地域生活支援事業負担金		50,000	秋父アニメツアーリズム実行委員会負担金
		ちちぶアニメツアーリズム実行委員会負担金		973,000	市町村障害者自立支援事業負担金
		地域活動支援センター事業費負担金		10,980,500	1市4町共同事業(コールセンター及び予約システム)負担金
		新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金		15,087,600	令和4年度秋父市・横瀬町スマートビルによるコワーキング創造事業負担金
		秋父市・横瀬町スマートビルによるコワーキング創造事業負担金		165,000	運営・事業費補助
		秋父地区PTA連合会負担金		8,150,000	運営・事業費補助
		町観光・産業振興協会補助金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助
		地元商業活性化対策事業補助金		68,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
		住宅環境改善促進補助金	一般社団法人横瀬町観光協会	16,162,000	観光PRキャンペーン事業補助
		令和4年度横瀬町プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金		43,200	中小企業退職金共済掛金補助
		令和4年度横瀬町プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金		4,790,000	運営補助
		特別保育外事業費補助金		2,535,240	保育士等処遇改善事業補助
		保育士等処遇改善事業補助金	学校法人秋父ほうしょう幼稚園	2,348,000	幼稚園型一時預かり事業費補助
		一時預かり事業費補助金		758,500	新型コロナウイルス感染症対策地域防衛臨時交付金を活用した物産振興対策補助
		保育所等物価高騰対策給付事業補助金		131,845,805	法定負担金
		障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	8,609,432	
		障害児通所給付費等負担金		542,478	
		自立支援医療費(更生医療)負担金		82,097,207	療養給付費
		後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	4,263,979	運営補助
		市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	68,701,892	退職手当組合負担金
		地方創生テレワーク拠点整備支援補助金		301,526	消防団員等災害補償負担金
		地方創生テレワーク拠点整備支援補助金		47,236,000	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した施設整備に係る補助
		農業近代化資金利子補給金	ちちぶ農業協同組合	42,832	農業近代化資金利子補給
		自立支援医療(更生医療)費負担金		4,973,520	法定負担金
		養育医療負担金	社会保険診療報酬支払基金	1,784,619	
		電子計算機設置等補助金		2,096,000	特定個人情報提供の求め等に係る電子計算機の設置等に係る補助
		電子計算機設置等補助金	地方公共団体システム機構	345,510	住民票等証明書のコピーに交付に係る運営負担金
		コンビニ交付に係る運営負担金		20,989,802	地域活性化起業者人受入に係る負担金
		地域活性化起業者人受入負担金	株式会社エージェンツ・スミス外	19,305,000	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した施設整備に係る補助
		地方創生テレワーク進出企業定着・地域活性化支援補助金	株式会社スキーマ	16,380,670	乗合タクシー運行費に係る補助
		地方創生テレワーク進出企業定着・地域活性化支援補助金	秋父丸通タクシー株式会社	12,401,000	運営・事業費に係る補助
		デマンド型乗合タクシー運行事業補助金	秋父丸通タクシー株式会社	11,671,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業員関係補助金を活用した施設整備に係る補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	10,587,000	乗合バス路線の維持及び確保に係る補助	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	社会福祉法人 織松会	10,000,000	定住自立圏事業に係る負担金	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	西武観光バス株式会社	6,700,000	運営・事業費補助	
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	5,400,000	ウエルビーイング事業に係る負担金	
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	34,300,000	物価高騰対策に伴う給付金	
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	10,440,000	物価高騰対策に伴う給付金	
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	9,100,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	
	しあわせな町づくり(ウエルビーイング)事業負担金	みんなでつくる日本一幸せな町横瀬協議会	8,970,000	物価高騰対策に伴う給付金	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		7,591,000	住宅環境改善及び空き家活用促進補助	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		4,250,000	子育て世帯への臨時特別給付	
	物価高騰対策子ども生活応援給付金		3,681,514	学校給食費助成金	
	物価高騰対策子ども生活応援給付金		3,250,000	子育て世帯への臨時特別給付	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		78,553,938		
	横瀬町燃料代等高騰緊急支援金		1,005,389,024		
	横瀬町住宅環境改善及び空き家活用促進補助金				
	横瀬町住宅環境改善及び空き家活用促進補助金				
	出産・子育て応援金				
	学校給食費助成金				
	学校給食費助成金				
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金				
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金				
	その他				
	計				

その他の補助金等 (国民健康保険特別会計)	一般被保険者療養給付費		531,082,082	法定の保険給付	
	一般被保険者高額療養費	被保険者・医療機関等	72,224,093		
	一般被保険者療養費		3,886,762		
	出産育児一時金		420,000		
	葬祭費	対象者	700,000		
	傷病手当金		43,336		
	県国保団体連合会負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	180,700		
	退職者医療共同事業拠出金		21		
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金	埼玉県	145,502,620		法定の事業に対する拠出
	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金		19,720		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金		59,168,729		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金		5,449		
	介護納付金分事業費納付金		21,357,721		
	健康マイレージ負担金		250,000		
生活習慣病予防検診費補助金	対象者・医療機関等	3,750,950	健康保持・増進		
計		838,592,183	生活習慣病予防		
その他の補助金等 (介護保険特別会計)	介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	12,422,594	介護予防給付	
	介護予防サービス計画給付費負担金		2,331,360		
	介護予防住宅改修費負担金	対象者	316,620		
	介護予防福祉用具購入費負担金		99,594	介護給付	
	居宅介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	193,381,775		
	居宅介護サービス計画給付費負担金		31,767,939		
	居宅介護住宅改修費負担金	対象者	1,082,317		
	居宅介護福祉用具購入費負担金		751,872		
	高額介護サービス費負担金	対象者 埼玉県国民健康保険団体連合会	13,786,652		
	高額介護予防サービス費負担金	対象者	3,856	介護予防給付	
	施設介護サービス給付費負担金		218,759,031	介護給付	
	地域密着型介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	218,833,375	介護給付	
	特定入所者介護サービス費負担金		20,450,284		
	広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	5,096,000	介護認定審査会費負担金	
	退職手当組合負担金	埼玉市町村総合事務組合	406,458	退職手当組合負担金	
	高額医療合算介護サービス費負担金	対象者	1,716,971	介護給付	
	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	秩父市	859,520	在宅医療・介護支援	
	第1号通所事業負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	16,567,860	地域支援事業費	
	第1号訪問事業負担金		5,106,005		
	認知症初期集中支援事業負担金	秩父市	40,474	認知症支援	
	高齢者サロン設置等補助金	対象団体	825,000	地域支援事業費	
計		744,605,557			
その他の補助金等 (後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	91,197,300	保険料	
	計		21,332,823	保険基金安定負担金	
その他の補助金等 (下水道特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉市町村総合事務組合	1,489,906	退職手当組合負担金	
	団体会費	埼玉県下水道協会	70,190	運営補助	
	排水設備設置費助成金	補助対象者	400,000	公共下水道の利用促進	
	計		1,960,096		
その他の補助金等 (浄化槽設置管理事業特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉市町村総合事務組合	332,343	退職手当組合負担金	
	横瀬町浄化槽転換促進奨励補助金	補助対象者	1,976,000	浄化槽への転換促進	
	計		2,308,343		
合計			2,705,385,326		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	1,188,956,341	
		地方交付税	1,363,654,000	
		地方譲与税	37,966,000	
		利子割交付金	354,000	
		配当割交付金	5,094,000	
		環境性能割交付金	4,942,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,960,000	
		法人事業税交付金	12,798,000	
		地方消費税交付金	184,996,000	
		地方特例交付金	6,521,000	
		交通安全対策特別交付金	1,023,000	
		自動車取得税交付金	74,868	
		分担金及び負担金	11,376,160	
		寄附金	101,319,612	
		小計	2,923,034,981	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,252,000
			都道府県等支出金	9,366,000
			計	108,618,000
		経常的補助金	国庫支出金	681,136,522
			都道府県等支出金	205,959,120
			計	887,095,642
	小計	995,713,642		
	合計	3,918,748,623		
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	155,191,600	
		小計	155,191,600	
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	650,856,048
		小計	650,856,048	
合計	806,047,648			
介護保険特別会計	税金等	第1号被保険者保険料	165,613,100	
		介護給付費交付金	192,520,000	
		地域支援事業支援交付金	7,954,000	
		介護給付費準備基金繰入金	3,548,000	
		小計	366,087,100	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	189,730,364
			都道府県等支出金	128,455,795
			計	318,186,159
小計	318,186,159			
合計	684,273,259			
後期高齢者医療特別会計	税金等	保険料	91,474,000	
	合計	91,474,000		
下水道特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	33,500,000
			計	33,500,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,500,000
			計	7,500,000
	小計	41,000,000		
合計	41,000,000			
浄化槽設置管理事業特別会計	税金等	浄化槽設置工事駐車場仕様負担金	349,800	
		小計	349,800	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,248,000
			都道府県等支出金	1,204,000
			計	4,452,000
		経常的補助金	都道府県等支出金	1,976,000
			計	1,976,000
			小計	6,428,000
合計	6,777,800			
総計	5,548,321,330			

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,220,688,841	1,865,613,849	67,420,300	2,949,685,246	337,969,446
有形固定資産等の増加	997,002,420	146,570,000	691,317,700	159,114,720	0
貸付金・基金等の増加	140,861,736	0	61,800,000	71,685,079	7,376,657
その他	0	0	0	0	0
合計	6,358,552,997	2,012,183,849	820,538,000	3,180,485,045	345,346,103

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	492,566,746
歳計外現金	8,822,494
合計	501,389,240

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

##### a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

##### b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

##### c 物品・ソフトウェア 2～22 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和4年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

④ 過年度修正等に関する事項

貸借対照表【負債の部】固定負債の退職手当負担金（一般会計等）について、前年度計上した額に誤りがあることが判明したため、本年度にて修正しています。

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		公営事業会計			総計(単純合算)			
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	その他				
資産合計	14,418,108,062	14,418,108,062	385,770,804	14,803,878,866	1,763,121,126	176,813,522	289,669,542	153,093,122	1,121,822	16,801,927,196	-	-	16,801,927,196
固定資産	12,725,913,653	12,725,913,653	-	12,725,913,653	1,724,098,869	172,331,439	28,094,719	118,640,647	220,841	14,769,300,168	-	-	14,769,300,168
有形固定資産	11,649,898,946	11,649,898,946	-	11,649,898,946	1,724,055,801	170,707,399	-	-	1	13,544,662,147	-	-	13,544,662,147
事業用資産	7,726,926,213	7,726,926,213	-	7,726,926,213	-	-	-	-	-	7,726,926,213	-	-	7,726,926,213
土地	4,418,210,634	4,418,210,634	-	4,418,210,634	-	-	-	-	-	4,418,210,634	-	-	4,418,210,634
立木竹	294,693,715	294,693,715	-	294,693,715	-	-	-	-	-	294,693,715	-	-	294,693,715
建物	5,943,757,076	5,943,757,076	-	5,943,757,076	-	-	-	-	-	5,943,757,076	-	-	5,943,757,076
建物減価償却累計額	△3,431,871,084	△3,431,871,084	-	△3,431,871,084	-	-	-	-	-	△3,431,871,084	-	-	△3,431,871,084
工作物	830,857,615	830,857,615	-	830,857,615	-	-	-	-	-	830,857,615	-	-	830,857,615
工作物減価償却累計額	△342,620,566	△342,620,566	-	△342,620,566	-	-	-	-	-	△342,620,566	-	-	△342,620,566
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,898,823	13,898,823	-	13,898,823	-	-	-	-	-	13,898,823	-	-	13,898,823
インフラ資産	3,841,915,802	3,841,915,802	-	3,841,915,802	1,721,648,094	170,707,399	-	-	-	5,734,271,295	-	-	5,734,271,295
土地	1,028,714,077	1,028,714,077	-	1,028,714,077	127,122,823	-	-	-	-	1,155,836,900	-	-	1,155,836,900
建物	4,325,550	4,325,550	-	4,325,550	1,434,872,252	-	-	-	-	1,439,197,802	-	-	1,439,197,802
建物減価償却累計額	△4,325,547	△4,325,547	-	△4,325,547	△444,312,876	-	-	-	-	△448,638,423	-	-	△448,638,423
工作物	5,579,474,082	5,579,474,082	-	5,579,474,082	1,441,621,272	195,641,305	-	-	-	7,216,736,659	-	-	7,216,736,659
工作物減価償却累計額	△3,418,422,236	△3,418,422,236	-	△3,418,422,236	△864,982,573	△24,933,906	-	-	-	△4,308,338,715	-	-	△4,308,338,715
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	652,149,876	652,149,876	-	652,149,876	27,327,196	-	-	-	-	679,477,072	-	-	679,477,072
物品	321,170,320	321,170,320	-	321,170,320	5,594,670	-	-	1,130,544	-	327,895,534	-	-	327,895,534
物品減価償却累計額	△240,113,389	△240,113,389	-	△240,113,389	△3,186,963	-	-	△1,130,543	-	△244,430,895	-	-	△244,430,895
無形固定資産	-	-	-	-	-	1,617,000	-	-	-	1,617,000	-	-	1,617,000
ソフトウェア	-	-	-	-	-	1,617,000	-	-	-	1,617,000	-	-	1,617,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,076,014,707	1,076,014,707	-	1,076,014,707	43,068	7,040	28,094,719	118,640,646	220,841	1,223,021,021	-	-	1,223,021,021
投資及び出資金	737,450,659	737,450,659	-	737,450,659	-	-	-	-	-	737,450,659	-	-	737,450,659
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	9,511,400	9,511,400	-	9,511,400	-	-	-	-	-	9,511,400	-	-	9,511,400
その他	727,939,259	727,939,259	-	727,939,259	-	-	-	-	-	727,939,259	-	-	727,939,259
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	36,495,908	36,495,908	-	36,495,908	43,068	7,040	22,496,226	1,296,240	221,000	60,559,482	-	-	60,559,482
長期貸付金	40,332,000	40,332,000	-	40,332,000	-	-	-	-	-	40,332,000	-	-	40,332,000
基金	264,988,043	264,988,043	-	264,988,043	-	-	7,000,000	117,460,316	-	389,448,359	-	-	389,448,359
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	264,988,043	264,988,043	-	264,988,043	-	-	7,000,000	117,460,316	-	389,448,359	-	-	389,448,359
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,251,903	△3,251,903	-	△3,251,903	-	-	△1,401,507	△115,910	△159	△4,769,479	-	-	△4,769,479
流動資産	1,692,194,409	1,692,194,409	385,770,804	2,077,965,213	39,022,257	4,482,083	261,574,823	34,452,475	900,981	2,032,627,028	-	-	2,032,627,028
現金預金	275,309,651	275,309,651	385,770,804	661,080,455	31,484,397	4,442,813	155,452,023	34,034,175	666,181	501,389,240	-	-	501,389,240
未収金	8,455,457	8,455,457	-	8,455,457	7,537,860	39,270	5,320,800	418,300	234,800	22,006,487	-	-	22,006,487
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,408,429,301	1,408,429,301	-	1,408,429,301	-	-	100,802,000	-	-	1,509,231,301	-	-	1,509,231,301
財政調整基金	1,291,082,301	1,291,082,301	-	1,291,082,301	-	-	100,802,000	-	-	1,391,884,301	-	-	1,391,884,301
減債基金	117,347,000	117,347,000	-	117,347,000	-	-	-	-	-	117,347,000	-	-	117,347,000
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	14,418,108,062	14,418,108,062	385,770,804	14,803,878,866	1,763,121,126	176,813,522	289,669,542	153,093,122	1,121,822	16,801,927,196	-	-	16,801,927,196
負債合計	5,175,132,448	5,175,132,448	-	5,175,132,448	1,264,611,789	73,782,076	-	4,205,190	-	6,517,731,503	-	-	6,517,731,503
固定負債	4,805,810,999	4,805,810,999	-	4,805,810,999	1,193,199,000	72,276,955	-	3,833,849	-	6,075,120,803	-	-	6,075,120,803
地方債等	4,148,740,860	4,148,740,860	-	4,148,740,860	1,161,436,724	69,739,696	-	-	-	5,379,917,280	-	-	5,379,917,280
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	657,070,139	657,070,139	-	657,070,139	31,762,276	2,537,259	-	3,833,849	-	695,203,523	-	-	695,203,523
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	369,321,449	369,321,449	-	369,321,449	71,412,789	1,505,121	-	371,341	-	442,610,700	-	-	442,610,700
1年内償還予定地方債等	322,090,219	322,090,219	-	322,090,219	68,034,119	1,172,655	-	-	-	391,296,993	-	-	391,296,993
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,408,736	38,408,736	-	38,408,736	3,378,670	332,466	-	371,341	-	42,491,213	-	-	42,491,213
預り金	8,822,494	8,822,494	-	8,822,494	-	-	-	-	-	8,822,494	-	-	8,822,494
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,242,975,614	9,242,975,614	385,770,804	9,628,746,418	498,509,337	103,031,446	289,669,542	148,887,932	1,121,822	10,284,195,693	-	-	10,284,195,693
固定資産等形成分	14,134,342,954	14,134,342,954	-	14,134,342,954	1,724,098,869	172,331,439	128,896,719	118,640,647	220,841	16,278,531,469	-	-	16,278,531,469
余剰分(不足分)	△4,891,367,340	△4,891,367,340	385,770,804	△4,505,596,536	△1,225,589,532	△69,299,993	160,772,823	30,247,285	900,981	△5,994,335,776	-	-	△5,994,335,776
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集計対象外(借方)	236,778,139	236,778,139	-	236,778,139	1,469,948	3,185,793	165,408,451	37,113,791	401,777	444,357,899	-	-	444,357,899
集計対象外(貸方)	236,778,139	236,778,139	-	236,778,139	1,469,948	3,185,793	165,408,451	37,113,791	401,777	444,357,899	-	-	444,357,899

連結行政コスト計算書内訳表

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他								
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別						
純経常行政コスト	3,593,093,073	3,593,093,073	△392,321,832	3,200,771,241	227,440,365	16,928,008	857,215,032	809,460,039	114,532,678	5,618,669,195	-	△398,872,860	5,219,796,335		
経常費用	3,737,025,730	3,737,025,730	△392,321,832	3,344,703,898	277,482,271	27,125,638	863,692,915	811,016,325	114,584,578	5,830,927,457	-	△398,872,860	5,432,054,597		
業務費用	2,164,760,921	2,164,760,921	-	2,164,760,921	275,515,575	24,817,295	25,100,732	60,117,217	1,780,578	2,552,092,318	-	-	2,552,092,318		
人件費	753,957,707	753,957,707	-	753,957,707	27,183,912	5,019,847	850,306	7,551,491	-	794,563,263	-	-	794,563,263		
職員給与費	601,282,290	601,282,290	-	601,282,290	21,122,769	4,127,064	118,098	4,725,119	-	631,375,340	-	-	631,375,340		
賞与等引当金繰入額	38,408,736	38,408,736	-	38,408,736	3,378,670	332,466	-	371,341	-	42,491,213	-	-	42,491,213		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	2,682,473	560,317	-	1,027,474	-	4,270,264	-	-	4,270,264		
その他	114,266,681	114,266,681	-	114,266,681	-	-	732,208	1,427,557	-	116,426,446	-	-	116,426,446		
物件費等	1,368,257,603	1,368,257,603	-	1,368,257,603	228,847,516	19,459,604	13,219,933	12,911,434	1,748,719	1,644,444,809	-	-	1,644,444,809		
物件費	898,061,952	898,061,952	-	898,061,952	69,234,795	11,660,871	13,219,933	12,562,859	1,748,719	1,006,489,129	-	-	1,006,489,129		
維持補修費	166,725,882	166,725,882	-	166,725,882	68,229,260	1,118,200	-	-	-	236,073,342	-	-	236,073,342		
減価償却費	302,527,689	302,527,689	-	302,527,689	91,337,801	6,680,533	-	282,635	-	400,828,658	-	-	400,828,658		
その他	942,080	942,080	-	942,080	45,660	-	-	65,940	-	1,053,680	-	-	1,053,680		
その他の業務費用	42,545,611	42,545,611	-	42,545,611	19,484,147	337,844	11,030,493	39,654,292	31,859	113,084,246	-	-	113,084,246		
支払利息	12,602,533	12,602,533	-	12,602,533	19,286,948	337,844	-	-	-	32,227,325	-	-	32,227,325		
徴収不能引当金繰入額	3,251,903	3,251,903	-	3,251,903	-	-	1,401,507	115,910	159	4,769,479	-	-	4,769,479		
その他	26,691,175	26,691,175	-	26,691,175	197,199	-	9,628,986	39,538,382	31,700	76,087,442	-	-	76,087,442		
移転費用	1,572,264,809	1,572,264,809	△392,321,832	1,179,942,977	1,966,696	2,308,343	838,592,183	750,899,108	112,804,000	3,278,835,139	-	△398,872,860	2,879,962,279		
補助金等	1,005,389,024	1,005,389,024	-	1,005,389,024	1,960,096	2,308,343	838,592,183	744,605,557	112,530,123	2,705,385,326	-	-	2,705,385,326		
社会保障給付	157,895,940	157,895,940	-	157,895,940	-	-	-	-	-	157,895,940	-	-	157,895,940		
他会計への繰出金	392,321,832	392,321,832	△392,321,832	-	-	-	-	-	6,277,151	273,877	398,872,860	-	△398,872,860		
その他	16,658,013	16,658,013	-	16,658,013	6,600	-	-	16,400	-	16,681,013	-	-	16,681,013		
経常収益	143,932,657	143,932,657	-	143,932,657	50,041,906	10,197,630	6,477,883	1,556,286	51,900	212,258,262	-	-	212,258,262		
使用料及び手数料	13,894,092	13,894,092	-	13,894,092	43,355,370	9,940,500	-	-	-	67,189,962	-	-	67,189,962		
その他	130,038,565	130,038,565	-	130,038,565	6,686,536	257,130	6,477,883	1,556,286	51,900	145,068,300	-	-	145,068,300		
純行政コスト	3,593,985,579	3,593,985,579	△392,321,832	3,201,663,747	227,440,365	16,928,008	857,215,032	809,460,039	114,532,678	5,619,561,701	-	△398,872,860	5,220,688,841		
臨時損失	892,506	892,506	-	892,506	-	-	-	-	-	892,506	-	-	892,506		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産除売却損	892,506	892,506	-	892,506	-	-	-	-	-	892,506	-	-	892,506		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結純資産変動計算書内訳表

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他					総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別						
前年度末純資産残高	8,903,274,993	8,903,274,993	-	8,903,274,993	481,974,702	93,428,954	301,652,917	157,022,712	821,677	9,938,175,955	-	-	9,938,175,955		
純行政コスト(△)	△3,593,985,579	△3,593,985,579	392,321,832	△3,201,663,747	△227,440,365	△16,928,008	△857,215,032	△809,460,039	△114,532,678	△5,619,561,701	-	398,872,860	△5,220,688,841		
財源	3,925,299,651	3,925,299,651	△6,551,028	3,918,748,623	243,975,000	16,529,800	845,231,657	801,325,259	114,832,823	5,947,194,190	-	△398,872,860	5,548,321,330		
税収等	2,929,586,009	2,929,586,009	△6,551,028	2,923,034,981	202,975,000	10,101,800	194,375,609	483,139,100	114,832,823	3,935,010,341	-	△398,872,860	3,536,137,481		
国県等補助金	995,713,642	995,713,642	-	995,713,642	41,000,000	6,428,000	650,856,048	318,186,159	-	2,012,183,849	-	-	2,012,183,849		
本年度差額	331,314,072	331,314,072	385,770,804	717,084,876	16,534,635	△398,208	△11,983,375	△8,134,780	300,145	327,632,489	-	-	327,632,489		
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償所管換等	8,386,549	8,386,549	-	8,386,549	-	10,000,700	-	-	-	18,387,249	-	-	18,387,249		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	339,700,621	339,700,621	385,770,804	725,471,425	16,534,635	9,602,492	△11,983,375	△8,134,780	300,145	346,019,738	-	-	346,019,738		
本年度末純資産残高	9,242,975,614	9,242,975,614	385,770,804	9,628,746,418	498,509,337	103,031,446	289,669,542	148,887,932	1,121,822	10,284,195,693	-	-	10,284,195,693		

連結資金収支計算書内訳表

自 令和04年04月01日 至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別					
業務活動収支	501,591,399	501,591,399	385,770,804	887,362,203	71,919,507	2,355,516	△9,938,428	△6,627,616	264,404	559,564,782	-	-	559,564,782	
業務支出	3,432,547,029	3,432,547,029	△392,321,832	3,040,225,197	181,740,364	19,880,644	860,770,267	809,481,611	114,584,419	5,419,004,334	-	△398,872,860	5,020,131,474	
業務費用支出	1,860,282,220	1,860,282,220	-	1,860,282,220	179,773,668	17,572,301	22,178,084	58,582,503	1,780,419	2,140,169,195	-	-	2,140,169,195	
人件費支出	755,494,201	755,494,201	-	755,494,201	22,779,806	4,455,386	850,306	6,519,141	-	790,098,840	-	-	790,098,840	
物件費等支出	1,067,357,166	1,067,357,166	-	1,067,357,166	137,706,034	12,779,071	13,219,933	12,628,799	1,748,719	1,245,439,722	-	-	1,245,439,722	
支払利息支出	12,602,533	12,602,533	-	12,602,533	19,286,948	337,844	-	-	-	32,227,325	-	-	32,227,325	
その他の支出	24,828,320	24,828,320	-	24,828,320	880	-	8,107,845	39,434,563	31,700	72,403,308	-	-	72,403,308	
移転費用支出	1,572,264,809	1,572,264,809	△392,321,832	1,179,942,977	1,966,696	2,308,343	838,592,183	750,899,108	112,804,000	3,278,835,139	-	△398,872,860	2,879,962,279	
補助金等支出	1,005,389,024	1,005,389,024	-	1,005,389,024	1,960,096	2,308,343	838,592,183	744,605,557	112,530,123	2,705,385,326	-	-	2,705,385,326	
社会保障給付支出	157,895,940	157,895,940	-	157,895,940	-	-	-	-	-	157,895,940	-	-	157,895,940	
他会計への繰出支出	392,321,832	392,321,832	△392,321,832	-	-	-	-	6,277,151	273,877	398,872,860	-	△398,872,860	-	
その他の支出	16,658,013	16,658,013	-	16,658,013	6,600	-	-	16,400	-	16,681,013	-	-	16,681,013	
業務収入	3,934,138,428	3,934,138,428	△6,551,028	3,927,587,400	253,659,871	22,236,160	850,831,839	802,853,995	114,848,823	5,978,569,116	-	△398,872,860	5,579,696,256	
税収等収入	2,929,383,971	2,929,383,971	△6,551,028	2,922,832,943	2,929,383,971	202,975,000	193,478,051	483,111,550	114,796,923	3,933,847,295	-	△398,872,860	3,534,974,435	
国県等補助金収入	887,095,642	887,095,642	-	887,095,642	7,500,000	1,976,000	650,856,048	318,186,159	-	1,865,613,849	-	-	1,865,613,849	
使用料及び手数料収入	13,893,012	13,893,012	-	13,893,012	36,498,335	9,901,230	-	-	-	60,292,577	-	-	60,292,577	
その他の収入	103,765,803	103,765,803	-	103,765,803	6,686,536	257,130	6,497,740	1,556,286	51,900	118,815,395	-	-	118,815,395	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△930,635,399	△930,635,399	-	△930,635,399	△44,717,700	△4,418,400	△18,000	3,548,000	-	△976,241,499	-	-	△976,241,499	
投資活動支出	1,208,986,055	1,208,986,055	-	1,208,986,055	78,217,700	8,870,400	18,000	-	-	1,296,092,155	-	-	1,296,092,155	
公共施設等整備費支出	909,914,320	909,914,320	-	909,914,320	78,217,700	8,870,400	-	-	-	997,002,420	-	-	997,002,420	
基金積立金支出	227,964,735	227,964,735	-	227,964,735	-	-	18,000	-	-	227,982,735	-	-	227,982,735	
投資及び出資金支出	67,387,000	67,387,000	-	67,387,000	-	-	-	-	-	67,387,000	-	-	67,387,000	
貸付金支出	3,720,000	3,720,000	-	3,720,000	-	-	-	-	-	3,720,000	-	-	3,720,000	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	278,350,656	278,350,656	-	278,350,656	33,500,000	4,452,000	-	3,548,000	-	319,850,656	-	-	319,850,656	
国県等補助金収入	108,618,000	108,618,000	-	108,618,000	33,500,000	4,452,000	-	-	-	146,570,000	-	-	146,570,000	
基金取崩収入	161,884,656	161,884,656	-	161,884,656	-	-	-	3,548,000	-	165,432,656	-	-	165,432,656	
貸付金元金回収収入	7,848,000	7,848,000	-	7,848,000	-	-	-	-	-	7,848,000	-	-	7,848,000	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	458,753,018	458,753,018	-	458,753,018	2,812,642	3,319,904	-	-	-	464,885,564	-	-	464,885,564	
財務活動支出	288,784,982	288,784,982	-	288,784,982	66,187,358	680,096	-	-	-	355,652,436	-	-	355,652,436	
地方債等償還支出	288,784,982	288,784,982	-	288,784,982	66,187,358	680,096	-	-	-	355,652,436	-	-	355,652,436	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	747,538,000	747,538,000	-	747,538,000	69,000,000	4,000,000	-	-	-	820,538,000	-	-	820,538,000	
地方債等発行収入	747,538,000	747,538,000	-	747,538,000	69,000,000	4,000,000	-	-	-	820,538,000	-	-	820,538,000	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	29,709,018	29,709,018	385,770,804	415,479,822	30,014,449	1,257,020	△9,956,428	△3,079,616	264,404	48,208,847	-	-	48,208,847	
前年度末資金残高	236,778,139	236,778,139	-	236,778,139	1,469,948	3,185,793	165,408,451	37,113,791	401,777	444,357,899	-	-	444,357,899	
本年度末資金残高	266,487,157	266,487,157	385,770,804	652,257,961	31,484,397	4,442,813	155,452,023	34,034,175	666,181	492,566,746	-	-	492,566,746	
前年度末歳計外現金残高	510,760,471	510,760,471	-	510,760,471	-	-	-	-	-	510,760,471	-	-	510,760,471	
本年度歳計外現金増減額	△501,937,977	△501,937,977	-	△501,937,977	-	-	-	-	-	△501,937,977	-	-	△501,937,977	
本年度末歳計外現金残高	8,822,494	8,822,494	-	8,822,494	-	-	-	-	-	8,822,494	-	-	8,822,494	
本年度末現金預金残高	275,309,651	275,309,651	385,770,804	661,080,455	31,484,397	4,442,813	155,452,023	34,034,175	666,181	501,389,240	-	-	501,389,240	